

CONTENTS

- 新年のごあいさつ（水土里ネットさいたま会長 柴田忠雄） 1
- 新年のごあいさつ（埼玉県知事 上田清司）…………… 2
- 新年に当たって（全国水土里ネット会長 二階俊博）…… 3
- 引き続き「闘う土地改良」で全力（参議院議員 進藤金日子） 4
- 第40回全国土地改良大会 静岡大会開催…………… 5
- 平成30年度 農林水産予算概算決定の概要…………… 7
- 関東一都九県土連協議会による要請・要望・提案活動… 8
- 「農業農村整備の集い」開催…………… 9
- 上田清司埼玉県知事に要望書提出…………… 11
- 東松山土地改良推進協議会の国会議員要望…………… 12
- 平成29年度 第2回理事会・第3回監事会 開催…………… 13
- 平成29年度 水土里ネット職員研修会 開催…………… 14
- 平成29年度 埼玉県多目的機能支援推進会議 第2回研修会 開催 15
- 第5回「彩の国農業・農村景観フォトコンテスト」受賞作品決定 16
- フォトコンテスト受賞作品一覧…………… 17
- 「2017彩の国 食と農業ドリームフェスタ」開催…………… 19
- 土地改良区理事、監事、職員並びに市町村担当職員等研修会の開催 20
- 農業基盤整備資金の金利改定について…………… 20
- 連合会日誌…………… 20

埼玉の土地改良

越冬の餌場（坂戸市）



新年のごあいさつ

水土里ネットさいたま
埼玉県土地改良事業団体連合会
会長 柴田 忠雄



明けましておめでとうございます。会員の皆様には、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、嬉しいこともありましたが、不安も多い年でした。土地改良関係に目を向けますと、平成22年度の大幅削減以降低迷が続いていた国の農業農村整備関係予算が前年度補正を含めると平成21年度当初予算と同額まで回復しました。県予算につきましても、会員の皆様からの要望が多い「土地改良施設維持管理適正化事業」や「県費単独土地改良事業」が大幅に伸び、全体で前年度を上回る額を確保していただきました。まだ要望に十分応えられる状況ではありませんが、光明が見える年になりました。

一方では、荒川水系で7月5日から10%、さらに21日からは23年ぶりとなる20%の取水制限や8月の日照不足、秋の台風に伴う集中豪雨など異常気象による農作物への影響が心配された年でもありました。

さて、本年は米政策が大きく転換されます。50年近く続いた行政による生産数量目標の配分が廃止され、国が策定する需給見通し等を踏まえて生産者や集荷業者・団体が中心となって需要に応じた生産を行うこととなります。また、生産数量目標に従って販売目的で生産する農家に支払われていた米の直接支払交付金がなくなります。

こうした変化に対応しつつ生産性の高い安定した農業経営を実現するうえで生産基盤の整備は不可欠です。このため、国では土地改良法の改正を受け、農地中間管理機構が借り入れた農地について、農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業や土地改良施設の突発事故に迅速に対応するための事業を平成30年度予算で要求しています。関係機関と連携し新たな事業を有効に活用し効果的に基盤整備を進めることが重要となります。

次に、会員の皆様とともに増額確保を要請しておりました農業農村整備関係予算ですが、昨年末閣議決定した平成30年度当初予算4,348億円と平成29年度補正予算1,452億円を合わせると前年度を上回る5,800億円となっております。また、県予算につきましては、ほ場整備や農業水利施設の長寿命化対策、排水機場及びため池の減災・防災対策などの一層の推進に必要な予算確保を要望しております。

米政策が大きく変わる年となりますが、土地改良関係者が一丸となって農地や農業用水を守り「強い農業」と「美しく活力ある農村」を実現してまいりたいと存じますので、皆様の一層の御支援・御協力をお願い申し上げます。

結びに、会員はじめ関係機関の皆様の御健勝と御活躍、そして本年が皆様にとって良い年となることを祈念し新年のあいさつといたします。

新年のごあいさつ

～10年先を見通した埼玉づくり～



埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県土地改良事業団体連合会会員の皆様、明けましておめでとうございます。
健やかに平成30年の新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は、花咲徳栄高校が夏の甲子園で県勢初の優勝を成し遂げました。

本県も元気です。人口増加率は全国3位、平成15年からの名目GDPの増加額は全国2位、平成17年から10年間の企業本社入超数は全国1位です。来年のラグビーワールドカップ大会、2020年の東京オリンピック・パラリンピックもこの勢いで盛り上げていきます。

さて、今年が平成30年という節目の年です。過去を振り返り、先の10年を考えてみたいと思います。

我が国の生産年齢人口は減り続け10年後はピーク時である平成7年の約8割になることから、今後、社会における一人一人の価値は高まっていきます。また、10年前のリーマンショックに端を発する貧困や格差は重大な社会問題となっています。

本県においては、「埼玉版ウーマノミクス」の効果もあり、働きたい女性を支える環境が整ってきました。さらに、活躍し続けたいシニアの後押しや、健康寿命を延ばす「健康長寿埼玉モデル」の展開により、誰もが活躍できる埼玉を目指します。

また、これからは人工知能やロボットなどの普及が加速的に進みます。そこで今後10年を考えると、まずは新しい成長産業を創り、稼ぐ力を取り戻すことが重要です。成果が出てきた「先端産業創造プロジェクト」でさらに実用化や製品化を進め、先端産業企業の集積につなげていきます。

そして10年後には今の半分の仕事なくなるという見方もあることを考えると、子供たちの創造力を伸ばす教育も重要です。貧困や格差解消の課題に取り組んだ「生活保護世帯の子どもの学習支援」は埼玉から全国に広がり、「児童養護施設退所者のアフターケア」は進学、就職などで大きな成果を上げています。

これからも足元から10年先までをにらんだ本質的な取組を追求し、埼玉の未来を創っていきたく思います。

農業分野では、農業生産の基礎となる優良農地を確保するとともに、農地中間管理事業の活用などにより、担い手への農地の集積・集約化を促進します。また、低コストなほ場整備や農業水利施設の長寿命化、農業用ため池の耐震化などの基盤整備を進め、生産性向上と災害の未然防止を図ります。

埼玉県土地改良事業団体連合会会員の皆様には、引き続き、埼玉農業の発展を支える農業基盤の整備や維持管理に御協力をいただきますようお願い申し上げます。

結びに、この1年が皆様にとりまして、幸多き年となりますようお願い申し上げます。年頭の御挨拶といたします。

新年に当たって

全国水土里ネット
全国土地改良事業団体連合会
会長 二階 俊 博



平成30年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年もまた、多くの災害に見舞われました。7月には九州北部地方を中心として集中豪雨が、また、8月には台風5号が和歌山県に上陸、9月には台風18号が鹿児島県、高知県、兵庫県に上陸しました。さらに10月になって台風21号、22号と続けて発生し、沿岸部を中心に非常に大きな被害が発生しました。これらの自然災害は、予期せぬ形で発生し、いずれも多大な被害をもたらしております。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧が出来ますよう、私どもとしても一体となって全力を尽くしたいと思います。

さて、私は会長に就任以来、民主党政権時代に7割近く削減された状況であった予算をまずは復活させようと、「闘う土地改良」の重要性を訴え、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。全国の皆様の大きな力によって、平成30年度当初予算は328億円の増の4,348億円、平成29年度の補正予算を合わせると、5,800億円と平成22年度の大規模削減を上回る水準となりました。ひとえに皆様方のご尽力の賜であると、心から感謝致します。

また、土地改良の代表を再び国会へ送り込むとの強い決意のもと、一昨年の参議院選挙では、見事進藤さんが当選を果たされました。この選挙活動を通じて、地方のすみずみまで「闘う土地改良」の精神が浸透したと実感いたしております。今後は、進藤さんの活動と連携して、更に一層の浸透が図られるよう念じております。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

このような状況の中、昨年の通常国会では改正土地改良法が成立し、担い手への農地の集積・集約の加速化に向け、農地中間管理機構と連携した新たな基盤整備事業を実施できる制度が創設されました。また、防災・減災対策の強化や事業実施手続の簡素化といった使い勝手の良い事業制度も整えられました。

私たち土地改良担当者としては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。

引き続き「闘う土地改良」で全力



しんどう かねひこ
参議院議員 進 藤 金 日子

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、佳い年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私も参議院議員として国政に参画して2回目の新年を迎えました。新年に当たり、常日頃からの皆様のご協力のご理解に心より感謝申し上げますとともに、心を新たにして皆様のご期待に着実に応えることができるよう努力してまいりたいと覚悟です。

昨年も災害の多い年でした。7月の九州北部豪雨災害や秋田の洪水被害をはじめ各地で豪雨や台風による被害がありました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽していく必要があります。勿論、東日本大震災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって本年は、昨年に引き続き重要な年となります。

まず米政策大転換元年に対する取組です。第一に、本年から国が米の生産数量目標の各都道府県への配分を廃止することに対する取組です。本年からは、地方の再生協議会が独自に米の生産数量目標を定めることとなります。これに応じて、水田における飼料米、麦、大豆等の作付け目標を定め、市場動向等を睨みながら農家や地域の所得確保の最大化に挑むこととなります。この挑戦が成果として結実するには、水田の大区画化や施設管理の省力化等による生産コストの削減を基本として、戦略作物（麦、大豆等）や高収益作物（野菜等）の生産に欠かせない排水改良等の土地改良が不可欠であり、その役割は益々増大していきます。第二に、米の直接支払交付金（10a当たり7500円の交付）が平成29年度限りで廃止されることに対する取組です。これに関しては、基本的にここ3年の間で回復した米価の安定が最重要課題ですが、あくまでも一律の米価でなく、産地・銘柄ごとに消費者の需要動向に応じた生産を行うことが大切です。不足している業務用米に対して低米価で供給しつつ、更なる生産コストの削減を進め、総体として農家の所得が増加する取組が欠かせません。これについても、土地改良の果たす役割が極めて大きいものがあります。

そうした中で、水田作、畑作双方とも生産コストの削減を徹底することが必要となりますが、その削減分が農家の所得に確実に還元される仕組みの構築が重要となります。その一環として農家負担の少ない土地改良事業の実施が挙げられます。事業実施時の農家負担金を抑制するとともに、施設管理時の農家賦課金を節減する取組、これらは農家個々人の努力のみでは実現できないことであり、政策技術と現場技術の双方から、官民挙げてその知見を総動員する必要があると考えます。こうした視点から、新たに制度化された農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業の活用など、昨年見直された土地改良制度等を有効に活用していく必要があります。

次に予算です。今年度補正予算で昨年に引き続き1,452億円の追加がなされ、更に平成30年度当初予算政府案においても4,348億円（対前年328億円増）が計上され、補正と当初を合わせて5,800億円を確保するなど着実に予算が回復してまいりました。これは、まさに「闘う土地改良」の成果であります。私は、再三強調していますが、補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。こうした予算の性格と現場の適応性を踏まえた的確な予算要請も重要だと考えています。いずれにしても土地改良は、政策目標を達成するための手段です。その手段が予算不足により機能しなければ目標が達成できないのは自明なのであり、今後の予算要請に当たっては、目標を明らかにしつつ、予算不足がもたらす目標達成への影響を分かりやすく訴えていくことも必要と考えます。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かきましょう。私自身、今年も引き続き「闘う土地改良」の先頭に立たせていただき、全力投球で皆様と一緒にあって諸課題の解決に向けて専心努力してまいりたいと覚悟を新たにしていくところです。本年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

“第40回全国土地改良大会静岡大会” 開催

第40回全国土地改良大会が去る10月25日、静岡県沼津市のプラザベルデ「ふじのくに千本松フォーラム」において、「“ふじのくに”で語ろう土地改良が創る豊かな水土里を」をテーマに、全国から農業農村整備にかかわる関係者4,200名が参集し、新たな農業の展開方向に即して、改めて農業農村整備の使命を再認識し、関係者の総力をあげて我が国の農業・農村をさらに発展させることを目的として開催された。

式典では、開催県である静岡県土地改良事業団体連合会伊東真英会長の挨拶に続き、主催者の全国土地改良事業団体連合会二階俊博会長が「我々の土地改良事業という崇高な仕事を前進させていくために『闘う土地改良』として皆さん方と一緒に頑張っていきたい」と強調された。さらに、静岡県川勝平太知事と沼津市大沼明穂市長、静岡県議会杉山盛雄議長から歓迎の挨拶があった。来賓として、谷合正明農林水産副大臣、進藤金日子参議院議員より祝辞が述べられた。



全土連二階会長挨拶

続いて、農林水産大臣表彰を含む67名の土地改良事業功績者表彰が行われ、本県からは、児玉土地改良区小柏儀一理事長が農林水産大臣表彰を受賞、滑川町吉田昇町長が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞された。



小柏儀一理事長

基調講演では、「次世代につなぐ資産づくり」と題して、室本隆司農林水産省農村振興局次長より土地改良が目指す展開方向などの話があった。

その後、優良事例地区紹介として、清水農業協同組合から「JAしみずにおける農業農村整備事業取組事例～守りから攻めの農業～」、農業生産法人遠州森鈴木農園株式会社から「水田を3倍活用した魅力ある農業の展開」と題し、2団体の取り組み紹介があった。

土地改良応援講演では、女優の工藤夕貴氏から「身土不二のすすめ～食と農が作る健康寿命～」をテーマに講演された。

引き続き、静岡県東部稲作研究会会長でJA御殿場青壮年部委員長の横山泉氏により、農山村の土台を創る「土地改良」にしっかり取り組んでいくと、力強く朗読を行い、大会宣言が採択された。

最後に、次期開催県の宮城県へと大会旗の引き継ぎが行われ、宮城県土地改良事業団体連合会亀谷久雄副会長から挨拶があり、閉会となった。

翌日は、静岡県にある「畑地帯基盤整備事業(箱根西麓地区)」等の事業視察を行った。



大会の様子



県内からの参加者

大会宣言

日本一高い山、富士山。日本一深い海、駿河湾。燦々と降り注ぐ太陽。富士山や南アルプスの山々等がもたらした肥沃な土壌と豊かな水。

これらの恵みは太平洋の海の幸まで及び、造れないものは何もないほどに恵まれた静岡県において、農業は、人と人が出会い、触れ合いながら自然の恵みを受ける安心できる産業であります。

私たちは、心をつなげて力を合わせ、大地を耕しながら友を作り、家族を作ることによってつながっています。

しかしながら、生産額の減少や国際競争の荒波に直面する農業の現状は、農業の担い手の減少や耕作放棄地の拡大など、農業構造の変化が進み、その対策が急務となっています。

今後、若い人達が希望を持って農業に従事できる環境を地域の力で整え、農山村の活力を向上させることが喫緊の課題です。

先の通常国会において「農業競争力強化支援法案」や「土地改良法」の一部を改正する法律案をはじめ、農業改革関連8法案が成立されました。

若い担い手が夢や希望を持てる新たな日本の農業を築くためには、競争力を整え、消費者ニーズに合致した質の高い農業を支援する産業政策と合せて、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進する地域政策が相乗的に効果を発揮する必要があります。

そのために、農山村地域の基幹産業として成長を続ける農業である経済、人と自然との共生により創造を継承される自然景観等である環境。自律と多様な主体の共同力で支えられた地域コミュニティである社会の、それぞれに持続性が確保された、強く、美しく、活力のある農業農村の創造に努めていかなければなりません。

本日、ここに集う私たち水土里ネットは、「“ふじのくに”で語ろう 土地改良が創る豊かな水土里を」を合言葉に、農山村の土台を創る「土地改良」にしっかり取り組んでいくことを、ここ静岡の地から高らかに宣言します。

平成30年度 農林水産予算概算決定の概要

平成30年度予算の政府案が昨年12月22日（金）に閣議決定されました。

農林水産予算総額は別表のとおり2兆3,021億円（対前年比99.8%）を計上。このうち農業農村整備事業概算決定額は、3,211億円（対前年比104.1%）となっている。

平成30年度 農林水産関係予算の骨子

総括表

区 分	29 年 度 予 算 額	30 年 度 概算決定額 A	(29年度補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農林水産予算総額 (対前年度比)	23,071 —	23,021 99.8%	4,680 —	27,701 120.1%
1. 公共事業費 (対前年度比)	6,833 —	6,860 100.4%	2,229 —	9,089 133.0%
一般公共事業費 (対前年度比)	6,641 —	6,667 100.4%	1,811 —	8,478 127.7%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	418 —	610 317.0%
2. 非公共事業費 (対前年度比)	16,238 —	16,161 99.5%	2,451 —	18,612 114.6%

- (注) 1. 金額は関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

区 分	29 年 度 予 算 額	30 年 度 概算決定額 A	(29年度補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,084 —	3,211 104.1%	1,370 —	4,581 148.5%
林野公共 (対前年度比)	1,800 —	1,800 100.0%	320 —	2,120 117.8%
治 山 (対前年度比)	597 —	597 100.0%	195 —	792 132.6%
森林整備 (対前年度比)	1,203 —	1,203 100.0%	125 —	1,328 110.4%
水産基盤整備 (対前年度比)	700 —	700 100.0%	119 —	819 117.0%
海 岸 (対前年度比)	40 —	40 100.0%	2 —	42 105.0%
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	1,017 —	917 90.2%	— —	917 90.2%
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,641 —	6,667 100.4%	1,811 —	8,478 127.7%
災害復旧等 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	418 —	610 317.0%
公共事業費計 (対前年度比)	6,833 —	6,860 100.4%	2,229 —	9,089 133.0%

- (注) 1. 金額は関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 農業農村整備事業関係予算については、
 ・30年度概算決定額として4,348億円（農業農村整備事業3,211億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分639億円、農地耕作条件改善事業（非公共）298億円及び農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共）200億円の合計）
 ・29年度補正額として1,452億円（農業農村整備事業1,370億円及び中山間地域所得向上支援事業（非公共）のうち基盤整備分82億円の合計）を措置している。

関東一都九県土連協議会による要請・要望・提案活動

関東一都九県土地改良事業団体連合会協議会では、去る11月10日に関係する国会議員、財務省、農林水産省に、農業農村整備事業の推進に関する「要請・要望・提案」活動を行った。

本会は永田町の議員会館で、埼玉県選出の野中厚農林水産大臣政務官と三ッ林裕巳衆議院議員を訪ねた。野中政務官との面会では要請書を手渡すとともに意見交換を行った。野中政務官は、農業農村の現状に触れ「農林水産省内で調整し推進していきたい」と述べた。

その後一都九県土連が揃って、小泉進次郎衆議院議員を訪ねた。小泉議員は、一都九県土連が揃って活動することに意味があると理解を示すとともに、「首都圏に近いという立地を生かした農業をしてもらいたい」と述べた。続けて、財務省と農林水産省幹部への要望・提案活動を行った。

◆要請要旨

- 1 農業農村整備事業予算について、地域からの強い要請に十分対応できるよう、米の直接支払交付金が廃止される平成30年度当初予算において、さらなる充実を図ること。併せて、平成29年度補正予算を確実に確保すること。
- 2 改正土地改良法の積極的活用を通じた事業推進を図るため、農地中間管理機構関連農地整備事業〔新規〕及び農地耕作条件改善事業〔拡充〕の予算を十分確保すること。
- 3 収益性の高い農業による所得向上を実現するため、担い手への農地の集積・集約、大区画化や汎用化・畑地化等の基盤整備事業を推進すること。
- 4 農村地域の国土強靱化を担う農業水利施設等の長寿命化や耐震化を図るため、保全管理並びに防災・減災対策等への支援を強化すること。
- 5 国営造成施設の多面的機能の発揮とともに、農業構造の変化に対応した地域の国営造成施設の管理体制の構築のため、国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）の継続を図ること。



小泉進次郎衆議院議員への要望



農林水産省室本次長への提案

「農業農村整備の集い」が開催

“農を守り、地方を創る予算の確保に向けて”をテーマにした「農業農村整備の集い」が去る11月15日、東京都千代田区・砂防会館別館「シェンバッハ・サボー」において開催された。会合には、齋藤健農林水産大臣をはじめ、磯崎陽輔農林水産副大臣、野中厚、上月良祐両農林水産大臣政務官が来賓として出席した。

冒頭の挨拶で二階俊博全国土地改良事業団体連合会長は、「平成30年度の土地改良事業予算を裏切るものにするためには、しっかり団結して頑張らなくてはいけない」と更なる結束を促した。

続いて挨拶した齋藤大臣は、「土地改良により付加価値の高い農産物を生産できる体制を整備した上で、消費者が喜ぶ農産物を自由に生産できる。このような農政の先にこそ日本の農業の将来がある。」と持論を述べ、「しっかり予算の獲得に向け努力する。」と心強い言葉で締めくくった。また、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の進藤金日子参議院議員は、「土地改良は食料の安定供給に不可欠であり日本の命綱。これを支える農山村の予算は必要。」と予算確保に向けた意気込みを述べた。

事例発表は、秋田県由利本荘市の「農事組合法人平根ファーム」、大分県大分市の「農事組合法人上詰アグリドリーム」と、和歌山県みなべ町の取組みが紹介され、続いて土地改良関係予算の確保と、改正土地改良法の積極的な活用などの下記要請文が、満場一致で採択された。

大会終了後に本会参加者は県参加者とともに、野中厚農林水産大臣政務官に面会し直接要望するとともに、本県選出の衆議院議員・参議院議員へ要請活動を行った。



二階俊博全国土地改良事業団体連合会長



齋藤健農林水産大臣



野中厚農林水産大臣政務官への要望



要 請 書

- 一 土地改良関係予算については、現場のニーズに十分対応できるよう平成30年度当初予算において概算要求の満額確保をすること。また、平成29年度補正予算においても、十分な予算措置を講ずること。
- 二 改正土地改良法を積極的に活用し、担い手への農地集積、生産コストの低減、高収益作物の生産等、農業の構造改革を加速するため、農地中間管理機構と連携した農業者負担を求めないほ場整備等を強力に推進すること。その際、中山間地域等においても、農業経営の持続的な発展に向けて、地域特性を踏まえた基盤の整備が可能となるよう措置すること。

また、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約に当たっては、水土里ネットが有する技術、経験、水土里情報システムなど持てる能力を十分発揮できるよう配慮すること。
- 三 東日本大震災をはじめとする未曾有の災害からの復旧・復興を早急かつ加速度的に進めること。

併せて、農村地域の強靱化に資するよう、改正土地改良法を活用し農業者の負担や同意を求めず迅速にため池等の農業水利施設の耐震化を図る事業を推進するとともに、洪水被害防止等の防災・減災対策についても国が責任を持って着実に推進すること。
- 四 これまで水土里ネットでは、地域の合意形成や共同管理を通じて「農村協働力」を強化し、農村の地域資源を支えてきた。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう、多面的機能支払制度による農地や水路、農道等の共同活動等を推進するため、十分な予算の確保を図るとともに、水土里ネットが有する技術、経験など持てる能力を十分活用すること。
- 五 土地持ち非農家の増加等による組合員の意識の変化や電気料金値上げなど、水土里ネットの運営基盤が大きく揺らいでいる中、今後とも担い手等のニーズに応える高度な施設の維持管理が行えるよう、小水力発電による施設の維持管理費の軽減など、水土里ネットの運営基盤を強化する取組を支援すること。

また、近年の急激な農業構造の変化や災害・突発事故の多発等を踏まえた、農業水利施設等の安定的な管理体制の整備・強化を支援すること。

上田清司埼玉県知事に要望書提出

本会では去る11月27日、県内8つの土地改良推進協議会長の連名で、上田清司県知事に対して予算要望活動を実施した。本会からは、吉田昇副会長（滑川町長）をはじめ正能輝夫理事（見沼代用水土地改良区理事長）、田嶋雄治常務理事が県庁を訪れ、上田清司知事ほか、飯島寛、奥野立両副知事、篠崎豊農林部長、林淳一農村整備課長へ下記4項目の要望書を手渡した。

最初に、田嶋常務理事から平成29年度当初予算確保のお礼とほ場の大区画化など農業農村整備の必要性を説明し、次いで吉田副会長は、畦畔の草刈などほ場の維持管理についての問題点を提起した。

それに対して上田知事からは、「技術や資本が必要な農業は先進国の産業」との見解が示され、「担い手や新規就農者の確保のため、利益が上がる体制を築き儲かる産業にしていかなければならない」と、積極的な発言を述べられた。

重点要望事項

1 水田の大区画化（ほ場の整備）

生産性を向上させるため、水田の大区画化、担い手への集積・集約化を推進すること。
特に、10アール区画の水田については、農地中間管理機構と連携し、畦畔除去など簡易なほ場整備による大区画化を強力に推進すること。

2 農業水利施設の計画的な補修・更新

農業水利施設の多くは高度経済成長期に整備され、老朽化が進んでいる。
これら施設の機能を維持・発揮させるために必要な補修・更新を計画的かつ着実に推進すること。

3 ため池などの防災・減災対策の強化

県内のため池452か所について一斉点検調査などを実施した。
調査の結果、耐震強度が基準に満たないため池については早急に対策が講じられるよう推進すること。

4 多面的機能支払制度の活用

この制度は、農業・農村の有する多面的機能を発揮させるための共同活動を支援するもので、各地域で成果をあげ定着しつつある。地域全体で農業用水や農村環境を保全する取り組みが一層拡大するよう推進すること。



要望書の提出



要望内容の説明

東松山土地改良推進協議会の国会議員要望

東松山土地改良推進協議会では、去る11月8日に埼玉県選出の国会議員に対して、埼玉県及び比企地域の農業農村整備事業の重点的な推進について9市町村長連名の要望活動を実施した。

要望には本協議会会長である森田光一東松山市長をはじめ、副会長の吉田昇滑川町長、飯島和夫川島町長が参加し、埼玉県からは農林部農村整備課の林淳一課長、東松山農林振興センターの中島一郎所長らが同行した。

埼玉10区選出の山口泰明衆議院議員への要望は、千代田区永田町の自由民主党本部において行われた。要望書を渡した森田会長は要望事項の重要性を説明し、吉田副会長は予算復活のお礼を述べた。これに対して山口議員は、「農業農村整備事業の重要性は理解している」と応え、「私からも谷合正明農林水産副大臣、野中厚農林水産大臣政務官に話をする」と、心強い支援をいただいた。

その後、衆・参議員会館に移動し、谷合正明農林水産副大臣、野中厚農林水産大臣政務官への要望活動を行った。

重点要望事項

- 1 ほ場整備の推進
- 2 老朽化の進む農業水利施設の適切な更新整備
- 3 農業水利施設の耐震化等の防災・減災対策の強化
- 4 多面的機能支払の推進の強化



山口泰明衆議院議員への要望活動

平成29年度 第2回理事会・第3回監事会 開催

平成29年度本会第2回理事会を11月1日本会大会議室に於いて開催した。

附議事項の

議案第1号 平成29年度収支補正予算について

議案第2号 土地改良法第132条第2項の規程に基づく検査結果、及び改善処置状況等の報告
について

議案第3号 埼玉県土地改良事業団体連合会文書処理規程の一部改正について

議案第4号 埼玉県土地改良事業団体連合会印章管理規程の一部改正について

議案第5号 埼玉県土地改良事業団体連合会個人情報保護に関する規程の一部改正について
慎重審議し全員異議なく可決決定された。

なお、報告事項として、今後の会議開催予定、平成29年度収支状況について報告された。

また、当日理事会に先立ち、本年度第3回監事会が同所中会議室において開催された。

付議事項の

議案第1号 平成29年度収支補正予算の承認について

議案第2号 平成29年度受託契約に係る当会理事との自己契約について（10月20日現在）

議案第3号 平成27年度貸借対照表、財産目録の訂正について

議案第4号 平成28年度貸借対照表、財産目録の訂正について

を原案どおり、可決決定した。



理事会の様子

平成29年度 水土里ネット職員研修会 開催

水土里ネットさいたまでは、去る12月7日(木)～8日(金)の2日間、県内水土里ネットの職員を対象とした研修会を開催した。(出席者21名)

研修内容は、下記のとおり。

1 静岡県森町 「鈴木農園」

～「水田3倍活用」と稼げる農業に向けた取組みについて～

基盤整備の効果を最大限に活かし、年間で水稻・レタス・とうもろこしの3品目を作付ける「水田3倍活用」の実現、また、とうもろこしを森町の地域ブランドとして確立・直売し、「行列のできるとうもろこし」として稼げる農業に向けた取組みと実践について、「鈴木農園」の鈴木晃氏から話を伺った。

また「鈴木農園」が太田川上部土地改良区の管内にあることから、土地改良区の一木事務長にも参加いただき、森町の農業と土地改良区が果たしてきた役割について説明をいただいた。

折りしも「鈴木農園」の作業場では、「水田3倍活用」によって収穫されたレタスの出荷作業が行われていて、たくさんの瑞々しいレタスが次々と機械によって包装されていく工程を見学した。



研修の様子



作業場見学



広がるレタス畑

2 山梨県立リニア見学センター

山梨県都留市にあるリニア見学センターでは、2027年開業予定のリニア新幹線の走行実験の様子やジオラマ等を見学した。

平成29年度 埼玉県多面的機能支援推進会議 第二回研修会 開催

去る11月17日（金）栃木県宇都宮市内にて優良事例地区視察研修会が開催され、多面的機能支払交付金に関わる県・市町村の担当職員や各地域の代表者（活動組織所属）から67名の参加者が集まった。この研修の目的である多面的機能支払交付金の活動に役立つ先進事例や情報を視察し、また参加者同士の意見交換が出来るよう交流の場を設けた。

優良事例地区の逆面エコ・アグリノ里（平成22年度 豊かなむらづくり全国表彰事業 農林水産大臣賞）では、現地を視察しながら活動状況や組織の取組みの説明を受けた。宇都宮市逆面地区は、フクロウが生息する農村環境を守ることによってフクロウを地域ブランド化して農産物と結びつけながら地域の活性化を図る活動を行っている。



逆面エコ・アグリノ里



研修会の様子

また、農業用水の理解を深めるため、鬼怒川中流部にある岡本頭首工を見学した。こちらは鬼怒川中流部沿岸の田畑の耕地に対してかんがいを行う施設として整備され、常時管理体制を維持している。



岡本頭首工



内部の様子

他にも移動の車内において「共同活動の安全のしおり」から活動中の事故についての最新事例(全国の統計含む)を紹介し、あらためて再発防止への協力について依頼した。

第5回「彩の国農業・農村景観フォトコンテスト」 受賞作品決定

水土里ネットさいたまでは、さいたま・川越・東松山・秩父・本庄・大里・加須・春日部の各土地改良推進協議会の共催で、「第5回 彩の国農業・農村景観フォトコンテスト」を実施しました。美しい埼玉の農村景観を広く一般の方々に紹介し、関心を高めていただくために「さいたまの水土里豊かな風景」をテーマに募集したところ、県内をはじめ多くの方々から201点の応募がありました。

11月上旬に写真家の北田圭司氏を審査委員長として、18名の審査委員による審査を行い、水土里ネットさいたま会長賞、各土地改良推進協議会会長賞、入選10作品を決定しました。



北田審査委員長



挨拶の様子



表彰の様子

なお入賞作品の表彰式は、平成29年12月12日（火）に執り行いました。また全作品の写真展を、平成30年2月2日（金）～5日（月）の期間に「八木橋百貨店オープンギャラリー熊谷」で開催し、広く県民に紹介することにしております。

皆様のお越しを心からお待ちしております。



会長賞の皆様



入選された皆様

受賞作品



水士里ネットさいたま会長賞
「五穀豊穣」 撮影：張替 政雄 場所：川越市



さいたま土地改良推進協議会会長賞
「初夏」 撮影：青木 幸子 場所：鴻巣市



川越土地改良推進協議会会長賞
「奥武蔵の朝霧」 撮影：酒井 勇吉 場所：飯能市



入選「なにをしているぞよなし」
撮影：関口 徹 場所：さいたま市



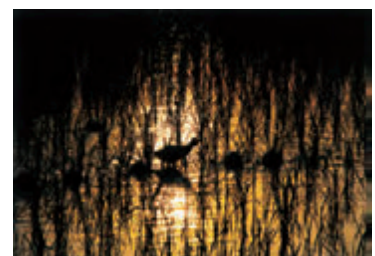
入選「越冬の餌場」
撮影：宇津木 義雄 場所：坂戸市



入選「天空畑」
撮影：酒井 勇吉 場所：小鹿野町



入選「神饌田の稲刈り」
撮影：堀口 三郎 場所：熊谷市



入選「夕景」
撮影：北川 清 場所：春日部市



東松山土地改良推進協議会会長賞
「豊作の喜び」 撮影:笠原 和子 場所:川島町



秩父土地改良推進協議会会長賞
「田植水鏡」 撮影:伊藤 桓礼 場所:横瀬町



本庄土地改良推進協議会会長賞
「お手伝い」 撮影:分須 洋子 場所:美里町



大里土地改良推進協議会会長賞
「夫婦で協力して」 撮影:齊藤 重利 場所:熊谷市



加須土地改良推進協議会会長賞
「収穫を終えて」 撮影:齊藤 みち子 場所:加須市



春日部土地改良推進協議会会長賞
「もみ殻焼き」 撮影:堀之内 稔 場所:蓮田市



入 選「豊作を願って」
撮影:小関 明彦 場所:さいたま市



入 選「水田夕景」
撮影:並木 鉄雄 場所:加須市



入 選「ここを持ってさ」
撮影:野口 清和 場所:滑川町



入 選「春 霞」
撮影:戸室 敬子 場所:所沢市



入 選「大地をうるおす」
撮影:高田 博之 場所:深谷市

「2017 彩の国 食と農林業ドリームフェスタ」開催される

埼玉県農林部農村整備課

平成29年11月11日（土）及び12日（日）、所沢航空記念公園（所沢市）において「2017彩の国食と農林業ドリームフェスタ」が開催されました。

今年は晴天に恵まれ、多くの方に県内各地の農産物や特産品を楽しんでいただくことができました。

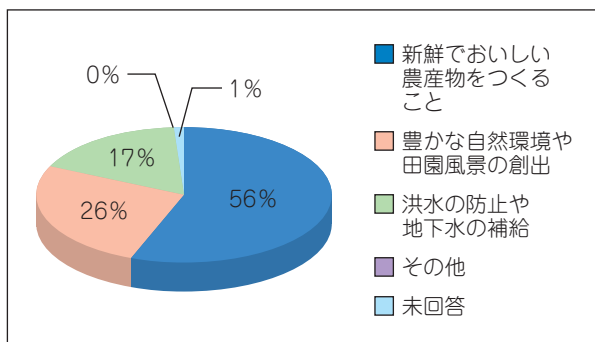
農村整備課と水土里ネットさいたまでは、農業農村整備事業の取組みについて県民の方々に広くお知らせするため、パネルの展示とアンケートを行いました。アンケートにご協力いただいた方々には、横瀬町の寺坂棚田で作られた古代米や白米をプレゼントし、大変ご好評をいただきました。



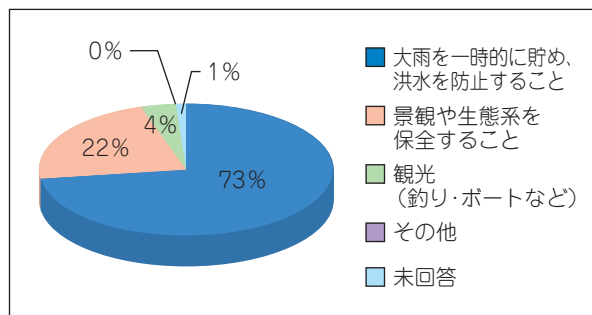
ドリームフェスタの様子

○主なアンケートの設問と回答（回答数1,015）

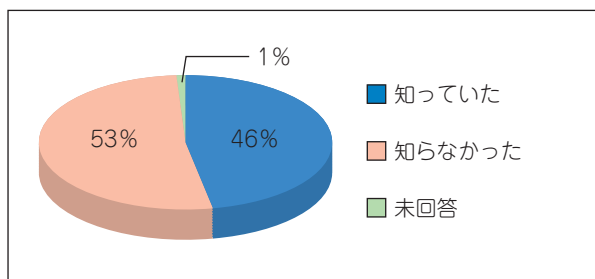
問1 田んぼや農業用水には、様々な役割があります。一番重要な役割は何だと思えますか。



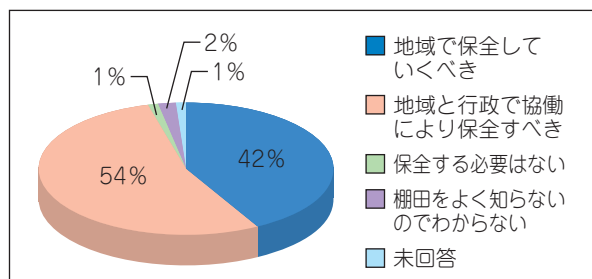
問2 農業用ため池の一番の役割は「農業に使う水を貯める」ことですが、その次に重要な役割は、何だと思えますか。



問3 あなたは埼玉県に棚田がある事をご存知でしたか。



問4 棚田は、水田の機能のほかに、大雨時の洪水を防ぐなどの多面的機能を有していますが、地域の皆さんで保全していく必要があると思えますか。



土地改良区理事、監事、職員並びに市町村担当職員等研修会の開催

各土地改良推進協議会（さいたま、川越、東松山、秩父、本庄、大里、加須、春日部）合同で下記のとおり開催いたしますので、お知らせします。

と き 平成 30 年3月1日（水）
 時 間 午後1時00分～（予定）
 場 所 鴻巣市文化センター（鴻巣市）

問い合わせ先 水土里ネットさいたま（総務課）
 電話 048-530-7335

農業基盤整備資金の金利改定について

財政融資資金金利等の改正に伴い、株式会社日本政策金融公庫の貸付金利が、下記のとおり12月20日付けで改定されました。

(単位:%)

区 分	改 訂 前					改 訂 後				
	融資期間にかかわらず	融資期間別(一例)				融資期間にかかわらず	融資期間別(一例)			
		5年	10年	15年	20年		5年	10年	15年	20年
都道府県営補助残	0.45	—	—	—	—	0.45	—	—	—	—
団体営補助残	0.30	—	—	—	—	0.30	—	—	—	—
非補助一般	0.30	—	—	—	—	0.30	—	—	—	—
非補助利子軽減	0.30	—	—	—	—	0.30	—	—	—	—
災害復旧	—	0.20	0.20	0.25	0.30	—	0.20	0.20	0.24	0.30

連合会日誌

開催日	会議・行事	開催地
10月 25日～26日	全国土地改良大会	静岡 岡 県
1日	本会第3回監事会及び第2回理事会	熊 谷 市
9日	本庄土地改良推進協議会視察研修会	群 馬 県
	埼玉県農業集落排水連絡協議会優良先進地視察研修会	吉 見 町
10日	平成29年度関東ブロック秋季総会	東 京 都
11月 11日～12日	2017彩の国食と農林業ドリームフェスタ	所 沢 市
15日	農業農村整備の集い	東 京 都
	川越土地改良推進協議会視察研修会	群 馬 県
17日	第2回多面的機能支援推進会議研修会	栃 木 県
22日	秩父土地改良推進協議会視察研修会	山 梨 県
27日～1日	土地改良区体制強化事業施設管理研修（後期）	
6日	利根川水系農業水利協議会埼玉県支部現地視察研修会	群 馬 県
12月 7日～8日	水土里ネット職員研修会	静 岡 県
14日	さいたま土地改良推進協議会視察研修会	千 葉 県
15日	東松山土地改良推進協議会視察研修会	千 葉 県

謹賀新年

平成三十年 元旦

埼玉県農林部

農林部 部長 篠崎 豊
農林部 副部長 山崎 達也
農林部 副部長 牧野 千瑞
農林部 副部長 松澤 潤一
農林部 副部長 林 淳一
農林部 副部長 大 早孝
農林部 副部長 石 関育雄
農林部 副部長 橋本 栄
農林部 副部長 木村 眞司
農林部 副部長 中島 一郎
農林部 副部長 稲場 康仁
農林部 副部長 岩崎 武夫
農林部 副部長 強瀬 道夫
農林部 副部長 大河戸 輝夫
農林部 副部長 佐藤 正行
農林部 副部長 高橋 伸利
農林部 副部長 奈良原 栄司
農林部 副部長 細川 学範
農林部 副部長 鈴木 紀之
農林部 副部長 横田 二也
農林部 副部長 根岸 喜代志
農林部 副部長 齋藤 譲一
農林部 副部長 農村整備計画センター 所長 小笠原 政徳

会 長 大里用水土地改良区理事長
副 会 長 滑川 町 者
常務理事 学 識 経 験
理 事 見沼代用水土地改良区理事長
馬宮土地改良区理事長
川越市 市長
荒川右岸用排水土地改良区理事長
東 松 山 市 市長
嵐山中部土地改良区理事長
秩父市 市長
本 庄 市 市長
熊谷市 市長
深谷市 市長
加須市 市長
元荒川上流土地改良区理事長
春日市 市長
児玉土地改良区理事長
埼玉県北川辺領土地改良区理事長
新堀土地改良区理事長
事務局長 兼 総務課長
事務局長 兼 総務課長
換地支 援 課 長
企業支 援 課 長
地域支 援 課 長
集落排 水 課 長
農 村 整 備 課 長

職 員 柴田 忠雄 田嶋 雄一 吉田 治昇 田能 輝夫 正野 善夫 星野 明夫 川合 明夫 内田 光夫 森田 光夫 初雁 秀夫 久喜 邦秀 吉田 信邦 富岡 清康 小島 進一 大橋 良一 岩田 讓一 石川 良三 小石 儀一 柳田 英一 柳田 孝一 竹内 昭一 原田 文隆 原田 雅文 細井 雅文 松沼 清隆 関根 勝美 加藤 勝美 齊藤 勝美 近藤 勝美 職員 一慶 同

水土里ネットさいたま



水土里ネットさいたま

埼玉県土地改良事業団体連合会

〒360-0874 熊谷市籠原南二丁目83番地
TEL 048(530)7340 FAX 048(530)7370
<http://www.saidoren.or.jp/>

